

備前市の財政状況

[第 17 版]

令和 3 年 12 月

備前市総務部財政課

目 次

1. 家計簿に例えると	1
(1) 資産の状況	1
(2) 家計の状況	1
2. 財政悪化の要因	2
(1) 仕送りの減少	2
(2) 借金返済は高水準	4
(3) 将来のための非常食（貯金）	5
3. 財政指標は黄信号	6
(1) 実質公債費比率	6
(2) 経常収支比率	7
(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）	7
4. 施設の維持管理経費が増えている	8
5. 公営事業会計の現状	9
(1) 下水道事業への繰出金	9
(2) 特別会計等への繰出金	9
6. 今後の財政見通し	10
7. 普通会計決算の推移	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	12
(3) 決算収支の状況	12
8. 主な財政分析指標の推移	13

1. 家計簿に例えると

本市の平成 28～令和2年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

(1) 資産の状況

(単位:百万円)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2年度
貯金残高(基金残高)	10,697	11,691	12,594	10,883	10,969
借金残高(市債残高)	18,612	18,547	19,890	21,205	21,518

※貯金残高は、定額運用基金を除く

貯金残高は、前年度より8,600万円増加し、109億6,900万円となりました。一方、借金残高は前年度より3億1,300万円増加し、215億1,800万円となりました。苦しい台所事情の中、令和元年度には、将来の財政負担の軽減を行うため貯金を取り崩して、借金の返済を繰り上げて行いましたが、依然として借金は貯金の1.96倍あります。

(2) 家計の状況

(単位:百万円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2年度
収 入	22,825	22,586	21,191	20,784	23,175	23,063
給料(市税)	4,941	4,926	5,079	5,052	5,138	4,742
パート収入(使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	4,396	4,288	3,163	1,462	1,409	1,315
貯金の払出し(繰入金)	433	1,161	737	952	2,254	572
親からの仕送り(地方交付税、国県補助金等)	10,978	10,745	10,592	10,223	9,963	14,451
住宅ローン(市債:投資的 事業費充当)	1,377	916	963	2,471	3,950	1,498
生活ローン(市債:臨時財 政対策債)	700	550	657	624	461	485
区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2年度
支 出	22,825	22,586	21,191	20,784	23,175	23,063
食費(人件費)	2,901	2,919	2,913	2,805	2,782	3,532
家族の医療費(扶助費)	2,181	2,504	2,433	2,303	2,362	2,218
光熱水費(物件費)	3,867	4,011	3,578	2,497	2,486	2,488
車や家財の修理代(維持 補修費)	141	174	185	215	238	218

子どもたちへの仕送り(繰出金)	1,800	1,831	1,802	1,731	1,985	2,057
借金の返済(公債費)	2,000	1,724	1,818	1,863	3,192	1,748
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	2,881	3,050	2,178	3,766	5,376	2,461
友人への援助(補助費等、投出資、貸付金)	4,371	4,081	4,163	3,835	3,772	7,530
貯金(積立金)	1,640	1,607	1,428	961	119	183
その他(歳計剰余金)	1,043	685	693	808	863	628

令和2年度の年収は、給料とパート収入を合わせた60億5,800万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて230億6,300万円の生活を送っています。令和2年度は、国の新型コロナウイルス対策として、臨時特別給付金(国民1人あたり10万円)などの特別な事業が実施されたことから、収入のうち、親からの仕送り(国庫補助金)、支出のうち友人への援助(補助金)が大きく増えました。また、生活費が不足することから、住宅ローンや使い道が決められていない生活ローンの借入れを続けています。

令和2年度からは、会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、食費(人件費)が増加しています。

2. 財政悪化の要因

(1) 給料、仕送りの減少

本市の収入の約50%は、市民の方や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で占められています。過去の推移を見ても、市税は、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済の崩壊以降のマイナス成長、景気の低迷等により平成9年度をピークに減少傾向にあった市税は、幾分持ち直しつつあった平成20年度以降、アメリカ発のリーマンショックの影響を大きく受け、再び減少に転じました。その後、国の経済対策等により景気は緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済が大きく停滞したことや、国の税制改正の影響もあって、市税は大幅に減少しました。

一方、地方交付税は、平成17年の合併以来、15年間にわたり、割増の優遇を受けてきましたが、令和2年度からは、その措置がなくなったこと、さらに算定の基礎となる国勢調査人口が減少したことなどの影響から、「仕送り」の現状維持は難しい状況となっています。

【普通会計・収入の推移(市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

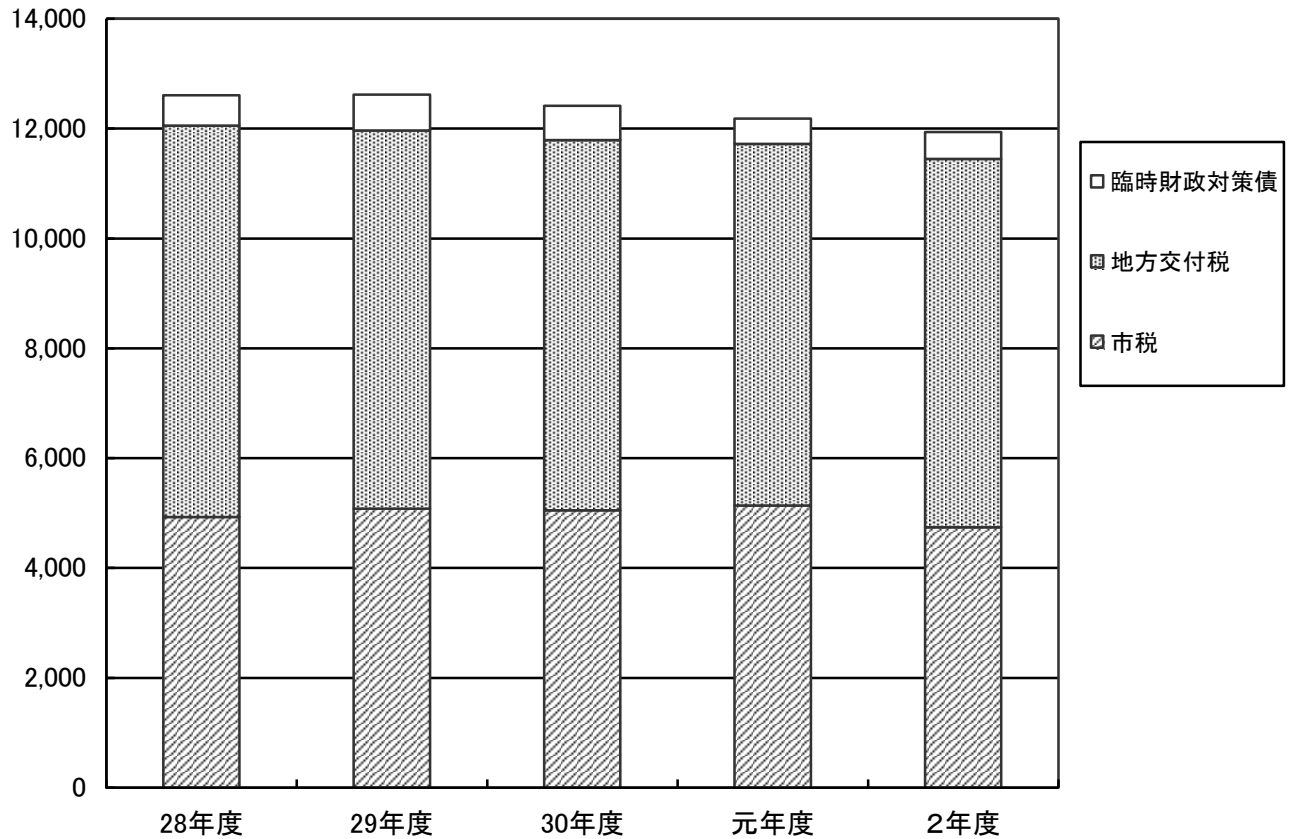
(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市税	4,926	5,079	5,052	5,138	4,742
地方交付税	7,129	6,885	6,741	6,584	6,708
臨時財政対策債	550	657	624	461	485
合計	12,605	12,621	12,417	12,183	11,935

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



(2) 借金返済は高水準

本市では、国の経済対策のもと平成2年度以降、単独の投資的事業を積極的に実施し、財源として多額の市債を発行してきました。この借金の返済費が高額で推移し、財政を圧迫しています。

投資的事業に市債を充てるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債(生活ローン)まで借入れを行っています。

令和2年度末の市債残高は、普通会計で前年度より3億1,300万円増加の215億1,800万円、病院事業や下水道事業などの企業会計を含めると前年度より12億1,200万円減少の384億7,900万円となり、市民一人当たり約115万6,000円の借金を抱えていることとなります。

公営企業会計等の残高は減少傾向にありますが、普通会計の残高は増加傾向にあり、今後も防災行政無線の整備や浚渫土砂処分場の整備事業などの大規模事業に伴う借入が予定されております。

【市債残高の推移】

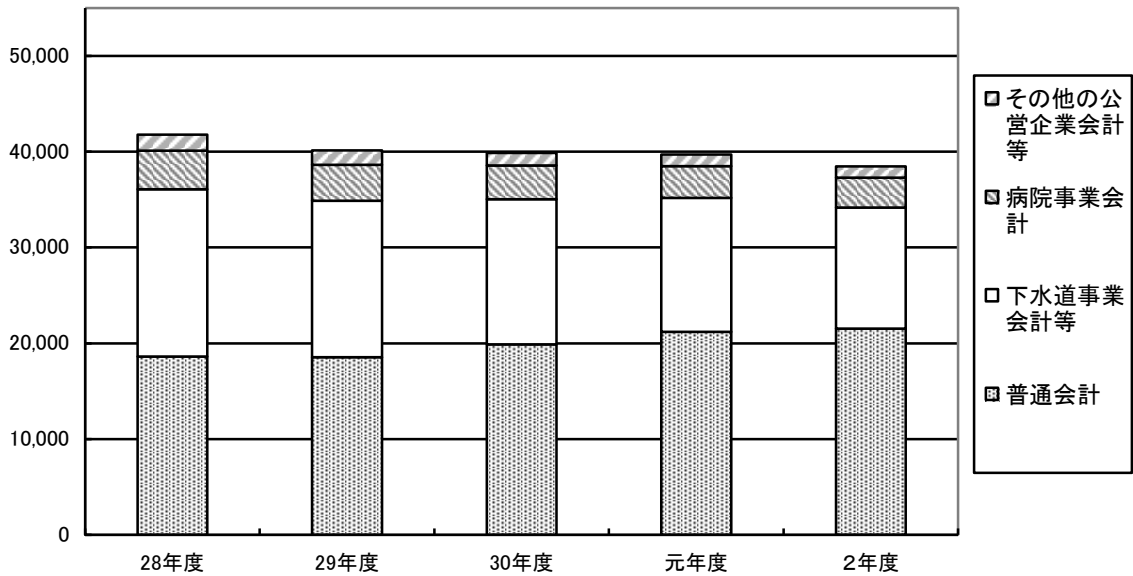
(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通会計	18,612	18,547	19,890	21,205	21,518
公営企業会計等	23,180	21,598	19,971	18,486	16,961
うち下水道事業会計等	17,473	16,330	15,154	13,965	12,643
うち病院事業会計	4,032	3,752	3,526	3,335	3,125
合計	41,792	40,145	39,861	39,691	38,479

(参考:地方財政状況調査ほか)

市債残高の推移

(百万円)



(3) 将来のための非常食（貯金）

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金があります。令和元年度を除き平成18年度以降は取崩しをすることなく、財政調整基金、減債基金ともに残高を増やしてきましたが、令和元年度に市債の繰上償還のため減債基金を大幅に取崩しました。令和2年度は、普通会計全体で、前年度から8,600万円増加しました。

今後も収支の均衡を図りつつ、将来の多大な財政負担や財源不足に備えて、計画的に基金への積立てを行っていく必要があります。

【基金残高の推移】

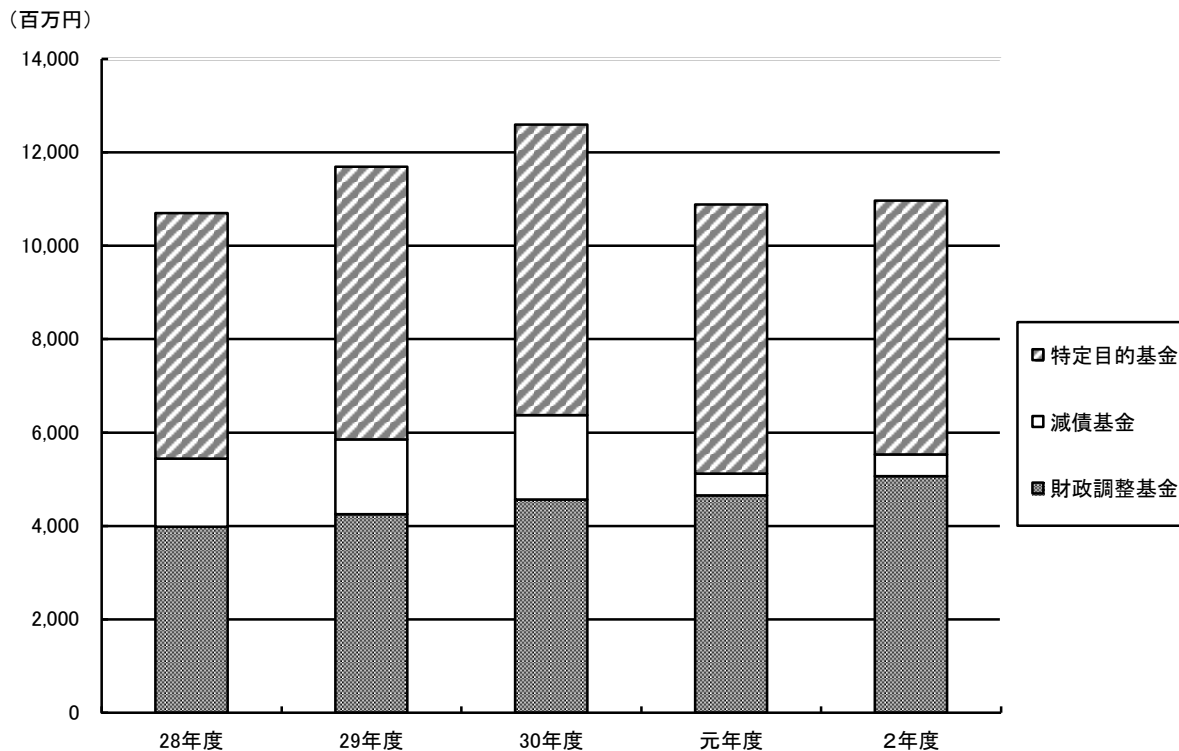
(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政調整基金	3,986	4,248	4,563	4,653	5,066
減債基金	1,459	1,603	1,808	466	467
特定目的基金	5,252	5,840	6,223	5,764	5,436
計	10,697	11,691	12,594	10,883	10,969

(参考:地方財政状況調査)

※定額運用基金を除く

基金残高の推移



3. 改善の進まない財政指標

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業の地方債の償還財源として繰り出された繰出金、一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、債務負担行為の設定に基づく元利補給等に係る補助金等を含めた借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

本市では10.7%となり、前年度から1.3ポイント改善しましたが、県内都市の中では高い水準となっています。

この比率が高い要因としては、下水道事業債の償還財源として企業会計へ繰り出す額が依然として多いためと考えられますが、すでに償還のピークは過ぎて減少に転じています。

地方債の発行は、平成18年度から協議制に移行しましたが、実質公債費比率が18%を超える団体については従来どおり許可が必要であり、さらに25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の策定や県知事への報告などが義務付けられることになっています。

令和2年度の実質公債費比率は、地方債発行に許可を必要とする18%の基準を下回っていますが、今後は、新庁舎整備事業などの大規模事業のために借入れた地方債の償還額の増加や普通交付税の減少に伴う財政規模の縮小により、指標が悪化する可能性があります。

このため、今後も引き続き地方債発行の抑制と行財政改革プランなどによる財政健全化に取り組んでいきます。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを示すもので、その割合が高いほど財政の弾力性が失われていることとなります。つまり、財政運営に余裕がないということとなります。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、法人市民税の徴収猶予が実施されたことなどが影響して、前年度より 0.5 ポイント悪化し、97.6%に達しており、財政は硬直化しています。

(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）

実質公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表すもので、右肩上がりになるほど財政状態が厳しいということとなります。

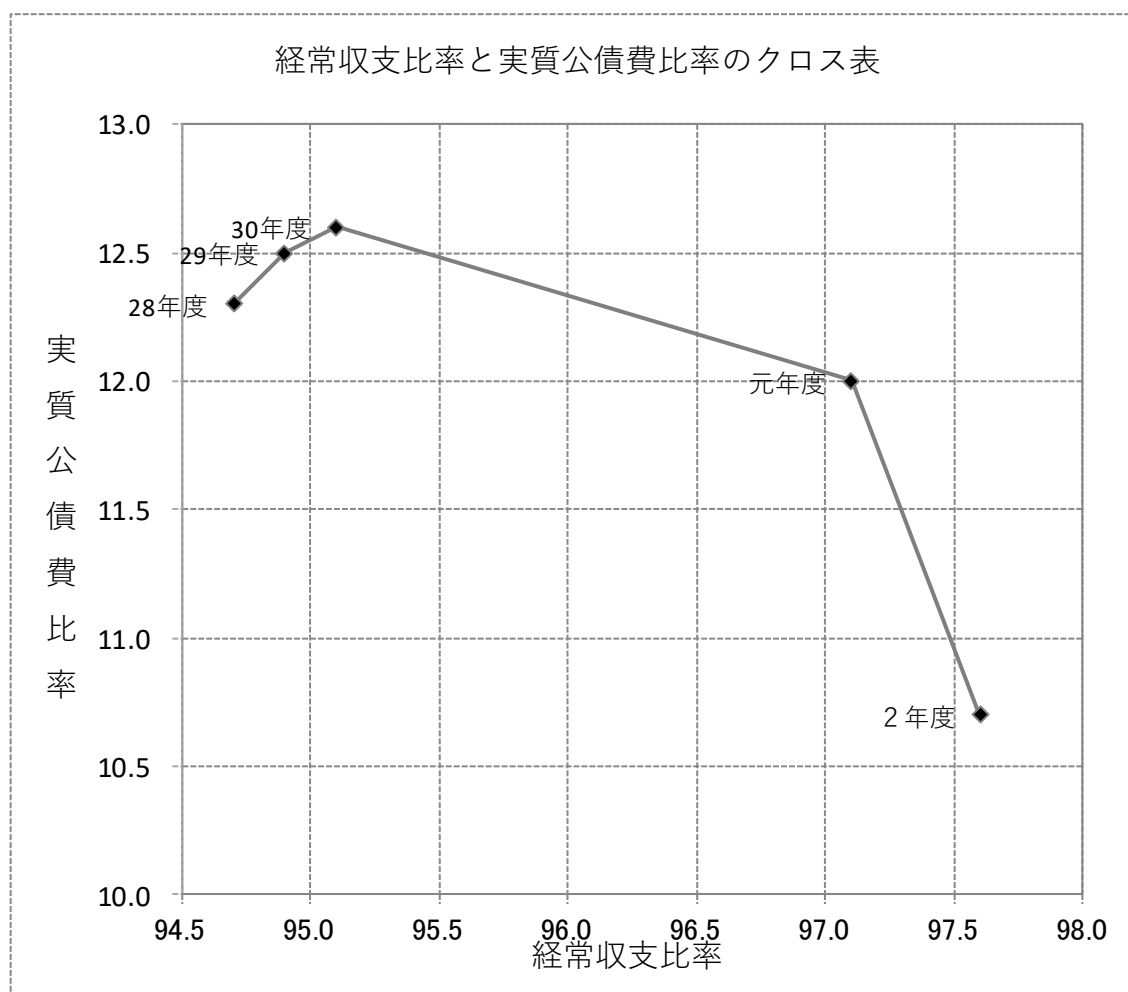
近年、実質公債費比率は平成 30 年度をピークに数値が下がっていますが、経常収支比率は増加を続けており、財政の硬直化は改善されていません。

【実質公債費比率と経常収支比率の推移】

(単位:%)

年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2年度
実質公債費比率	12.3	12.5	12.6	12.0	10.7
経常収支比率	94.7	94.9	95.1	97.1	97.6

※経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率
(参考:地方財政状況調査)



4. 施設の維持管理経費が増えている

公共施設の維持管理経費が増加傾向にあり、財政を圧迫しています。

総合運動公園やリフレセンターびぜんなどの公共施設の管理には、指定管理者制度を導入して経費の節減に努めています。

しかしながら、今後は、多くの施設が、老朽化に伴い大規模な改修を要するものと見込まれます。

【主な施設の令和2年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等	(円)	うち市税等
保育園・こども園 (2・3号)	R2.4.1	689人	585,142	514,485	12,025	10,573
こども園(1号)	R2.5.1	109人	1,881,165	1,830,018	6,116	5,950
小学校	R2.5.1	1,267人	431,440	264,220	16,304	9,985
中学校	R2.5.1	648人	454,335	266,318	8,781	5,147
ごみ処理施設 (収集業務を除く)	R3.1.1	33,527人	8,794	6,584	8,794	6,584

公園	R3.1.1	33,527 人	2,500	2,500	2,500	2,500
市営住宅	R3.3.31	290 戸	84,638	20,507	732	177
市民会館	R3.1.1	33,527 人	1,666	1,555	1,666	1,555
公民館	R3.1.1	33,527 人	2,768	2,743	2,768	2,743
図書館	R3.1.1	33,527 人	998	998	998	998

5. 公営事業会計の現状

(1) 下水道事業への繰出しは、支出全体の 6.9%を占めている

下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水処理施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設していかなければなりませんので、莫大な費用が必要です。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は企業債の発行による借金であり、令和2年度末で約 130 億円の残高を抱えています。

また、下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営の必要経費は使用料金で賄っていかなければなりません。整備区域人口の減少とそれに伴う使用料の減少により、料金収入だけではかなりの不足が生じています。そのため、国の基本的な考え方に基づき一般会計から不足分を繰り出しており、その額は、令和2年度には 15 億 4,000 万円に達し、普通会計歳出決算額の 6.9%を占めています。

(2) 特別会計等への繰出金は増加傾向

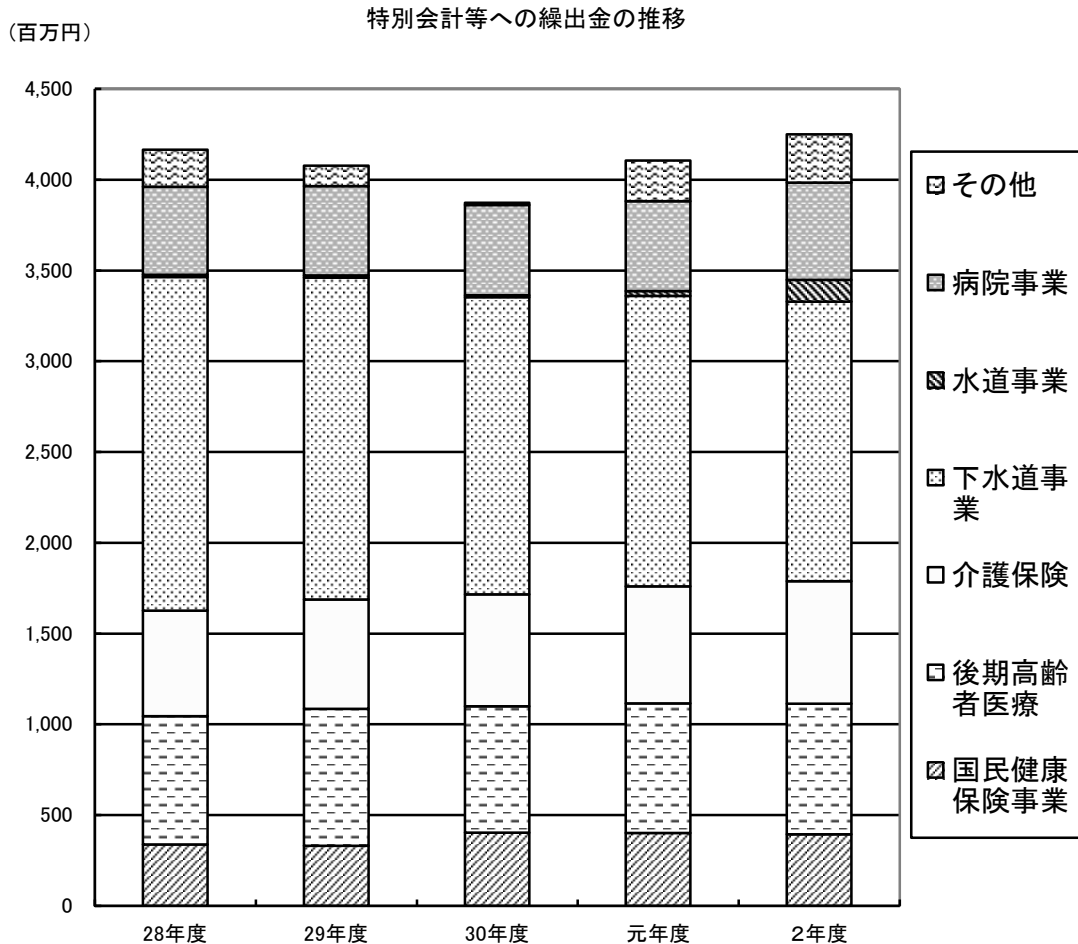
高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金は増加傾向にあります。また、病院事業については、市内3病院の建設経費等に係る企業債の償還が始まっていることから、当面の間、繰出金が高額で推移する見込みです。

【繰出金の推移】

(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国民健康保険事業	338	331	403	401	394
後期高齢者医療事業	706	755	697	714	720
介護保険事業	582	602	617	645	675
下水道事業	1,838	1,773	1,636	1,600	1,540
水道事業	13	12	10	26	120
病院事業	484	492	498	495	534
その他	204	113	11	224	267
計	4,165	4,078	3,872	4,105	4,250

(参考:地方財政状況調査)



6. 今後の財政見通し

本市の令和3年度予算について、歳入面では人口減少による個人市民税の減収や、新型コロナウイルスの影響により、市税の状況は不確実であります。また、普通交付税についても合併による恩恵の終了、算定基礎となる国勢調査人口の減少により、一般財源の確保が厳しい状況です。

このような状況を踏まえ、市においては国の交付金や補助金を活用して感染防止対策事業や経済基盤の回復に取り組むと同時に、今後の歳入減少にも耐え得る財政構造の確立に向けて根本的な改革を進める必要に迫られています。

一方、将来継続的な利用が見込まれる施設については、「公共施設総合管理計画」に基づいて、施設の統廃合や必要な施設の長寿命化、事務事業のさらなる見直し等を行うとともに、事業そのものの選択と集中を徹底していく必要があります。

さらに、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策や地域活性化対策のため、子育て支援、教育、定住促進などに重点を置きつつ、都市部等からの誘客を図りながら、賑わいや活気の創出に努めることも重要です。

こうした取組には、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、厳しい財政状況の中で何を優先すべきかを市民の皆様とともに考えながら、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に努めなければならないと考えています。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	4,925,628	21.8%	-0.3%	5,078,652	24.0%	3.1%	5,051,805	24.3%	-0.5%	5,138,123	22.2%	1.7%	4,741,887	20.5%	-7.7%
地方譲与税	124,823	0.6%	-8.4%	124,372	0.6%	-0.4%	128,208	0.6%	3.1%	131,175	0.6%	2.3%	133,365	0.6%	1.7%
利子割交付金	4,447	0.0%	-53.3%	8,586	0.0%	93.1%	8,021	0.0%	-6.6%	4,032	0.0%	-49.7%	3,846	0.0%	-4.6%
配当割交付金	15,912	0.1%	-44.0%	22,211	0.1%	39.6%	16,526	0.1%	-25.6%	16,537	0.1%	0.1%	19,208	0.1%	16.2%
株式等譲渡所得割交付金	10,426	0.1%	-59.7%	21,238	0.1%	103.7%	13,290	0.1%	-37.4%	10,047	0.0%	-24.4%	16,644	0.1%	65.7%
地方消費税交付金	644,209	2.9%	-13.3%	663,936	3.1%	3.1%	677,700	3.3%	2.1%	644,555	2.8%	-4.9%	780,247	3.4%	21.1%
ゴルフ場利用税交付金	137		-98.3%			-100.0%									
特別地方消費税交付金															
自動車取得税交付金	25,827	0.1%	10.3%	32,315	0.2%	25.1%	37,629	0.2%	16.4%	18,890	0.1%	-49.8%			皆減
自動車取得税環境性能割										5,331	0.0%	皆増	10,658	0.0%	99.9%
法人事業税交付金													60,157	0.3%	皆増
地方特例交付金	10,811	0.1%	2.9%	10,603	0.1%	-1.9%	13,007	0.1%	22.7%	100,525	0.4%	672.9%	24,863	0.1%	-75.3%
地方交付税	7,129,335	31.6%	-1.9%	6,884,761	32.5%	-3.4%	6,740,889	32.4%	-2.1%	6,584,070	28.4%	-2.3%	6,707,675	29.1%	1.9%
普通交付税	6,117,974	27.1%	-0.4%	5,874,113	27.7%	-4.0%	5,689,518	27.4%	-3.1%	5,564,984	24.0%	-2.2%	5,694,803	24.7%	2.3%
特別交付税	1,011,361	4.5%	-9.8%	1,010,648	4.8%	-0.1%	1,051,371	5.0%	4.0%	1,019,086	4.4%	-3.1%	1,012,872	4.4%	-0.6%
交通安全対策特別交付金	2,992	0.0%	-8.2%	2,671	0.0%	-10.7%	2,486	0.0%	-6.9%	2,470	0.0%	-0.6%	2,641	0.0%	6.9%
分担金及び負担金	30,619	0.1%	-2.4%	30,311	0.1%	-1.0%	32,502	0.2%	7.2%	31,064	0.1%	-4.4%	37,792	0.2%	21.7%
使用料	159,947	0.7%	-8.0%	164,191	0.8%	2.7%	183,905	0.9%	12.0%	158,197	0.7%	-14.0%	133,279	0.6%	-15.8%
手数料	100,253	0.4%	-0.8%	100,518	0.5%	0.3%	94,135	0.4%	-6.4%	94,237	0.4%	0.1%	94,246	0.4%	0.0%
国庫支出金	1,871,406	8.3%	1.4%	1,612,491	7.6%	-13.8%	1,685,214	8.1%	4.5%	1,522,222	6.6%	-9.7%	5,702,181	24.7%	274.6%
県支出金	904,421	4.0%	2.9%	1,208,601	5.7%	33.6%	900,413	4.3%	-25.5%	922,761	4.0%	2.5%	989,664	4.3%	7.3%
財産収入	158,691	0.7%	152.7%	69,120	0.3%	-56.4%	90,644	0.4%	31.1%	51,914	0.2%	-42.7%	83,035	0.3%	59.9%
寄附金	2,757,204	12.2%	1.5%	2,122,961	10.0%	-23.0%	429,472	2.1%	-79.8%	164,406	0.7%	-61.7%	279,710	1.2%	70.1%
繰入金	1,160,822	5.1%	168.4%	737,224	3.5%	-36.5%	952,166	4.6%	29.2%	2,254,265	9.7%	136.8%	571,747	2.5%	-74.6%
繰越金	773,311	3.4%	-9.0%	434,752	2.1%	-43.8%	393,188	1.9%	-9.6%	458,210	2.0%	16.5%	462,992	2.0%	1.0%
諸収入	308,380	1.4%	-32.8%	241,272	1.1%	-21.8%	237,560	1.1%	-1.5%	450,662	2.0%	89.7%	224,633	1.0%	-50.2%
地方債	1,466,600	6.5%	-29.4%	1,620,263	7.6%	10.5%	3,094,967	14.9%	91.0%	4,411,564	19.0%	42.5%	1,982,682	8.6%	-55.1%
合 計	22,586,201	100.0%	-1.0%	21,191,049	100.0%	-6.2%	20,783,727	100.0%	-1.9%	23,175,257	100.0%	11.5%	23,063,152	100.0%	-0.5%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	7,147,451	32.6%	0.9%	7,164,602	35.0%	0.2%	6,971,065	34.8%	-2.7%	8,335,952	37.4%	19.6%	7,498,945	33.4%	-10.0%
人件費	2,918,888	13.3%	0.6%	2,913,275	14.2%	-0.2%	2,805,111	14.0%	-3.7%	2,781,912	12.5%	-0.8%	3,532,294	15.7%	27.0%
扶助費	2,504,515	11.4%	14.8%	2,433,133	11.9%	-2.8%	2,302,606	11.5%	-5.4%	2,361,681	10.6%	2.6%	2,218,372	9.9%	-6.1%
公債費	1,724,048	7.9%	-13.8%	1,818,144	8.9%	5.5%	1,863,348	9.3%	2.5%	3,192,359	14.3%	71.3%	1,748,279	7.8%	-45.2%
消費的経費	7,219,687	33.0%	-2.2%	7,333,757	35.8%	1.6%	5,950,814	29.8%	-18.9%	5,868,290	26.3%	-1.4%	9,624,300	42.9%	64.0%
物件費	4,011,233	18.3%	3.7%	3,578,260	17.5%	-10.8%	2,496,757	12.5%	-30.2%	2,486,356	11.1%	-0.4%	2,488,375	11.1%	0.1%
維持補修費	173,966	0.8%	23.3%	184,531	0.9%	6.1%	215,142	1.1%	16.6%	237,652	1.1%	10.5%	218,287	1.0%	-8.1%
補助費等	3,034,488	13.9%	-10.2%	3,570,966	17.4%	17.7%	3,238,915	16.2%	-9.3%	3,144,282	14.1%	-2.9%	6,917,638	30.8%	120.0%
投資的経費	3,050,038	13.9%	5.9%	2,178,340	10.6%	-28.6%	3,765,716	18.9%	72.9%	5,376,121	24.1%	42.8%	2,460,727	11.0%	-54.2%
普通建設事業費	3,048,759	13.9%	8.1%	2,144,635	10.5%	-29.7%	3,720,592	18.7%	73.5%	5,367,881	24.1%	44.3%	2,460,727	11.0%	-54.2%
うち補助事業	778,702	3.6%	-43.8%	871,115	4.2%	11.9%	973,090	4.9%	11.7%	528,294	2.4%	-45.7%	355,296	1.6%	-32.7%
うち単独事業	2,218,908	10.1%	60.9%	1,211,767	5.9%	-45.4%	2,672,848	13.4%	120.6%	4,741,790	21.3%	77.4%	2,034,214	9.1%	-57.1%
災害復旧費	1,279	0.0%	-97.9%	33,705	0.2%	2535.3%	45,124	0.2%	33.9%	8,240	0.0%	-81.7%			皆減
失業対策事業費															
その他の経費	4,484,273	20.5%	1.2%	3,821,162	18.6%	-14.8%	3,287,922	16.5%	-14.0%	2,731,902	12.2%	-16.9%	2,851,537	12.7%	4.4%
積立金	1,606,614	7.3%	-2.0%	1,427,408	7.0%	-11.2%	960,827	4.8%	-32.7%	119,496	0.5%	-87.6%	183,116	0.8%	53.2%
投資及び出資金	944,391	4.3%	6.1%	487,537	2.4%	-48.4%	540,632	2.7%	10.9%	572,609	2.6%	5.9%	547,483	2.4%	-4.4%
貸付金	101,780	0.5%	-1.2%	104,335	0.5%	2.5%	55,100	0.3%	-47.2%	55,050	0.2%	-0.1%	63,790	0.3%	15.9%
繰出金	1,831,488	8.4%	1.7%	1,801,882	8.8%	-1.6%	1,731,363	8.7%	-3.9%	1,984,747	8.9%	14.6%	2,057,148	9.2%	3.6%
合計	21,901,449	100.0%	0.5%	20,497,861	100.0%	-6.4%	19,975,517	100.0%	-2.5%	22,312,265	100.0%	11.7%	22,435,509	100.0%	0.6%

(3) 決算収支の状況

A 歳入総額	22,586,201	21,191,049	20,783,727	23,175,257	23,063,152
B 歳出総額	21,901,449	20,497,861	19,975,517	22,312,265	22,435,509
C 形式収支(A-B)	684,752	693,188	808,210	862,992	627,643
D 翌年度への繰越財源	190,869	102,895	176,500	74,469	143,323
E 実質収支(C-D)	493,883	590,293	631,710	788,523	484,320
F 単年度収支	△ 26,250	96,410	41,416	156,814	△ 304,203
G 積立金	54,868	11,875	15,084	12,123	12,481
H 繰上償還金				1,347,174	
I 積立金取崩し額				272,000	
実質単年度収支 (F+G+H-I)	28,618	108,285	56,500	1,244,111	△ 291,722

8. 主な財政分析指標の推移

区分	概要	算出方法	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としていないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支/標準財政規模×100	4.0	4.9	5.3	6.7	4.0
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	経常経費充当率/一般財源/経常一般財源×100 ※上段は減税補填債及び臨時財政対策債を加えた比率	94.7 99.2	94.9 100.2	95.1 100.2	97.1 101.0	97.6 102.0
公債費負担比率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源/一般財源総額×100	12.0	12.8	13.2	20.8	12.6
起債制限比率	普通会計ベースにおける財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意。	類似団体	15.1	14.6	14.5		
実質公債費比率	平成17年度決算から設けられた地方債の許可制限に係る指標で、①普通会計で直接支出する公債費に加え、②公営企業の子会社の借入金、③一部事務組合の子会社の借入金、④債務負担行為の指定により将来の負担が予定された借入金、⑤債務負担行為の指定により将来の負担が予定されている利子補給等の補助金等の財政規模に占める割合。「18%」を超えると地方債の発行に許可が必要となり、「25%」を超えると財政健全化法による早期健全化団体になり、各種制限を受ける。	(地方債元利償還金充当一般財源-普通交付税算入公債費-普通交付税算入事業費補正公債費)/ (標準財政規模-普通交付税算入公債費-普通交付税算入事業費補正公債費)	3.8	3.9	4.1	4.3	3.7
財政力指数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した標準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	類似団体	10.0	9.7	9.5		
義務的経費比率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費=人件費+扶助費+公債費	(基準財政収入額/基準財政需要額)の過去3年間の平均値	0.453	0.442	0.439	0.444	0.447
投資的経費比率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 ※投資的経費=普通建設事業費+災害復旧事業費	類似団体	0.57	0.58	0.58		
		類似団体	32.6	35.0	34.9	37.4	33.4
		類似団体	41.8	41.2	41.2		
		類似団体	13.9	10.6	18.9	24.1	11.0
		類似団体	14.3	15.1	15.7		

※類似団体平均値は、最新決算年度分は公表されていません。